

令和2年12月1日  
【 総務省 】

## 【概要書】

日本放送協会令和元年度業務報告書及び総務大臣の意見  
並びに監査委員会の意見書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

# NHK令和元年度決算の概要

(単位：億円 端数切捨て)

## (1) 一般勘定

	H30決算	R1予算	R1決算	R1予算からの増減
事業収入	7,332	7,247	<u>7,384</u>	136
受信料	7,122	7,032	7,115	83
その他	209	215	268	52
事業支出	7,060	7,277	<u>7,163</u>	▲114
国内放送費	3,428	3,523	3,495	▲27
国際放送費	251	265	245	▲19
契約収納費	644	636	627	▲8
受信対策費	9	10	8	▲2
人件費	1,602	1,644	1,610	▲34
予備費	—	20	—	▲20
その他	1,123	1,177	1,174	▲2
事業収支差金	271	△30	<u>220</u>	250

※R1年度予算額は、予算総則に基づく増減を踏まえた額を記載。

## 【建設積立資産等の状況】

(単位：億円 端数切捨て)

区分	H30年度末	R1年度		R1年度末
		取崩し	繰入れ	
建設積立資産	1,707	▲13	—	1,694
財政安定のための繰越金	1,161	▲101	<u>220</u>	<u>1,280</u>

※取崩した101億円は建設費及び出資に充当。

## 【令和元年度決算のポイント】

- 令和元年度は30億円の赤字予算に対し、220億円の黒字決算。

### 【黒字額拡大の要因】

- ① 予算を上回る「受信料収入」の増：83億円
- ② 人件費（34億円）や国内・国際放送費（47億円）の抑制等による支出減：114億円

- 放送センターの建物工事費相当分（約1,700億円）は「建設積立資産」として確保済みのため、事業収支差金220億円を「財政安定のための繰越金」に繰入れ。同繰越金のR1年度末残高は1,280億円。

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	H30決算	R1予算	R1決算	R1予算からの増減
事業収入	22.6	21.9	<u>24.8</u>	2.8
放送番組等有料 配信業務収入	22.6	21.9	24.8	2.8
雑収入	0.0	—	0.0	0.0
事業支出	19.4	21.8	<u>21.4</u>	▲0.3
配信費	17.7	19.7	19.7	▲0.0
広報費	0.2	0.2	0.2	▲0.0
人件費	1.2	1.2	1.2	▲0.0
その他	0.3	0.6	0.3	▲0.2
事業収支差金	3.1	0.1	3.3	3.2

- 放送番組等有料配信業務勘定は3億円の黒字。

【黒字額拡大の要因】

- 視聴料収入の増：2億円

## 2. 業務報告書の概要

<p>放送番組等の概況</p>	<p>〔国内放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 視聴者の意向を積極的に受け止め、公共放送の使命に徹し、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とした。</li> <li>・ 東日本大震災関連番組や戦争と平和を考えるさまざまな番組を編成するなど、特別編成を随時実施した。</li> <li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う全国の小中学校等の休校措置を受けて、教育テレビのサブチャンネルの活用等により、児童・生徒の学習支援等に資する番組を特別編成した。</li> </ul> <p>〔国際放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルスの影響等、内外の重要ニュースを伝えるとともに、テレビ国際放送については、日本ならではの視点を生かしたニュース・番組の拡充とアジア報道の強化に取り組んだ。</li> </ul> <p>〔インターネット活用業務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施基準に基づき、インターネットを活用して放送番組及び理解増進情報を提供し、令和2年3月、地上テレビ常時同時配信・見逃し番組配信における認証の確実な実施のため、「NHKプラス」を試行的に実施した。</li> </ul>
<p>営業及び受信関係業務の概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受信料支払率は、82%（平成30年度末）から83%に上昇した。</li> <li>・ 受信料の支払いについて、支払督促（627件）、強制執行（174件）を申し立て、未契約者について、民事訴訟（60件）を提起した。</li> <li>・ 受信料の負担軽減策として、事業所割引等と多数一括割引の併用を可能とし、受信機の設置月における受信料支払い等を原則不要とした。</li> <li>・ 委託事業者による個人情報漏えいを受けて、令和2年1月、委託先の選定基準及び管理監督の強化等の再発防止策を策定・公表した。</li> <li>・ 令和2年3月、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ、受信料の支払いに関する相談窓口を設置した。</li> </ul>
<p>放送設備の建設改修及び運用の概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、8Kスタジオの整備等を進めた。</li> <li>・ 令和元年11月、放送センター建替第Ⅰ期工事の基本設計の概要を公表し、実施設計を進めた。</li> </ul>
<p>放送技術の研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8Kスーパーハイビジョンの研究や、特別なめがねが不要で自然な3次元映像を楽しむことができるテレビ等の空間表現メディアの研究を進めた。</li> <li>・ CGを用いた手話アニメーションを自動生成する技術、音声認識による字幕制作システムの研究等のユニバーサルサービスの研究を進めた。</li> </ul>
<p>業務組織の概要及び職員の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「NHKグループ働き方改革宣言」実現に向けて、長時間労働に頼らない組織風土づくり、テレワーク推進による多様な働き方支援等に取り組んだ。</li> <li>・ 新サービス推進、災害報道体制強化、女性活躍促進等に向けて、110人の増員配置等を行った。令和元年度末の人員は10,165人となった。</li> <li>・ 女性職員比率は、17.4%（平成30年度末）から18.6%に上昇した。</li> </ul>
<p>子会社等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成31年4月、技術分野の子会社2社が合併した他、令和元年12月、番組制作分野の子会社2社が合併契約を締結した（令和2年4月合併）。</li> </ul>
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年3月、新型インフルエンザ等対策特別措置法による指定公共機関として、対策本部を設置し、業務継続計画を見直すとともに、公表した行動指針を踏まえ、放送及びインターネットを通じた情報提供や、感染防止措置を実施した。</li> </ul>